

平成27年11月11日

各課・局長 様

宇治田原町長 西 谷 信 夫

## 平成28年度予算編成方針

### 1. 経済状況と国の動向

我が国の景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いており、先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されている。ただし、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れすることにより、我が国の景気が下押しされるリスクも懸念されているところである。

このような中、国においては、平成28年度予算は「経済財政運営と改革の基本方針2015」（いわゆる「骨太の方針2015」）で示された「経済・財政再生計画」の初年度の予算であり、経済再生と財政健全化の双方を実現するための取組を推進し、本格的な歳出改革に取り組むこととされている。

また、地方財政については、「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を踏まえ、国庫支出金等の見直しや地方創生予算への重点化により新型交付金を創設・活用し、地方創生の深化を図るとともに、地方交付税制度において頑張る地方自治体を支援する算定を強化・推進することとされている。

本町の財政運営に大きな影響を与えるこうした国の動向について、引き続き注視し、適切に対応していく必要がある。

### 2. 本町の財政状況

本町の平成26年度一般会計決算は、減少傾向が続いていた町税収入が4年ぶりに下げ止まる傾向を見せたものの、まちづくりの基盤整備への積極投資、国の緊急経済対策に伴う臨時交付金の終了、扶助費・物件費等の経常的な歳出の増加等の要因により収支不足が発生し、最終的に財政調整基金を約1億7,000万円充当することとなった。この結果、実質収支は約1億4,000万円の黒字を確保したものの、実質単年度収支は約1億7,800万円の赤字となったところである。

平成26年度決算における主な財政指標を見ると、地方公共団体の財政力を示す「財政力指数」は6年連続で低下、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は5年ぶりに90%台となり財政の硬直化が進行している。また、「地方債残高」は2年連続で増加する一方、「積立金現在高」は2年連続で減少するなど、財政指標が示す本町の財政状況は悪化傾向にある。

平成27年度においても、当初予算編成時から財源不足を補てんするため、2億円の財政

調整基金を充当しているほか、今後の財政見直しについても、歳入で町税や地方交付税等の一般財源の大幅な増加を見込むことが困難な状況にある中、歳出は経常経費や社会保障費の増加が見込まれるところである。

また、平成 28 年度以降、宇治田原山手線整備や新庁舎建設事業等の大型の事業の進捗に伴い、庁舎建設基金をはじめとする積立金は減少するとともに、公債費がこれまでの減少傾向から増加に転ずる見込みとなっており、中期的には、本町の財政状況は現状よりも更に厳しい状況が続く見直しとなっている。

### 3. 予算編成の基本方針

本町では、本年度「宇治田原町第 5 次まちづくり総合計画」及び「宇治田原町地域創生総合戦略」の策定作業を進めており、引き続き厳しい財政状況の中でも、人と人がしっかりとつながり、地域の賑わい・活力が創出される、魅力的かつ持続可能なまちづくりを進めていかなければならない。

そのため、平成 28 年度予算については、新たなまちづくり総合計画の初年度として必要な施策を着実に推進するため、次に掲げる基本方針に基づいて予算編成に取り組むこととする。

#### (1) 「第 5 次まちづくり総合計画」及び「地域創生総合戦略」の着実な推進

「第 5 次まちづくり総合計画」における 4 つのまちづくりの目標（「健やかに安心して暮らせるまち」、「便利で快適に過ごせるまち」、「活気にあふれる交流のまち」、「子育てと学びを応援するまち」）及び 2 つの行政の基本姿勢（「住民・行政のパートナーシップの構築」、「効果的な行財政運営」）に沿った効果的な取組を着実に推進する。

特に「第 5 次まちづくり総合計画」における「まちづくり戦略」及び「地域創生総合戦略」に該当する事業については、予算の重点化を行う。

#### (2) 国・府における広域的施策への連携・対応

国における人口減少・地方創生に関する取組（特に、新たに創設される新型交付金等）、防災・減災対策の推進、社会保障と税の一体改革等の動向をはじめ、京都府における地域創生の取組、特に山城地域で進めることとしている、『「お茶の京都」構想の推進』、『「宇治茶の郷づくり構想」の推進』、『交流と活力を生み出す広域交通網の整備』といった本町に関連する施策について、積極的に協調し、広域的な取組に連携を図ることとする。

#### (3) 持続可能な行財政基盤の構築

未来に希望と責任をもち、将来にわたって安定した行財政運営を行っていくため、現下の厳しい財政状況を職員一人ひとりが改めて認識する必要がある。

限られた財源の中で、必要な事業に重点的に予算配分を行い、より効果的な施策を推進するため、これまで以上に積極的な事業のスクラップ&ビルド、前例踏襲からの脱却、効率的・効果的な行財政運営、将来を見据えた公債費対策、一層の歳入確保への取組など、持続可能な行財政基盤を構築するための取組を徹底する。